

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
 コード番号 2461 URL <http://www.fancs.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	9,955	55.7	1,679	83.0	1,716	81.7	1,046	19.7
24年12月期第2四半期	6,391	—	917	—	944	—	874	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 1,067百万円 (20.0%) 24年12月期第2四半期 889百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	55.52	54.51
24年12月期第2四半期	46.26	45.21

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	11,341	7,084	61.9	368.19
24年12月期	9,675	6,195	63.1	326.25

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 7,014百万円 24年12月期 6,104百万円

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	2,900.00	2,900.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。このため、平成25年12月期(予想)における期末配当金については、当該分割後の数値で算定しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	40.2	3,410	51.9	3,480	51.0	2,140	30.5	112.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	21,900,200 株	24年12月期	21,558,000 株
25年12月期2Q	2,847,800 株	24年12月期	2,847,800 株
25年12月期2Q	18,853,826 株	24年12月期2Q	18,911,696 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代に伴う新たな経済政策からの期待感から円安・株高となり、国内景気は改善の方向に向かっております。一方、海外は新興国の成長鈍化等の経済下振れ要因を含んでおり、景気の見通しは先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末等の普及や、高速なデータ通信環境の整備により、消費者の利用シーンはますます広がりを見せており、企業によるインターネットを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第2四半期連結累計期間は、スマートフォンの普及を背景にスマートフォン経由の広告収入の拡大により売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,955,311千円（前年同期比155.7%）となりました。また、営業利益は、1,679,397千円（前年同期比183.0%）、経常利益は営業外収益に受取利息を25,434千円計上したことなどにより1,716,579千円（前年同期比181.7%）となり、四半期純利益は1,046,824千円（前年同期比119.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,072,629千円（前年同期比129.6%）、全社費用控除前の営業利益は1,335,467千円（前年同期比128.7%）となりました。

② モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,362,508千円（前年同期比218.4%）、全社費用控除前の営業利益は774,322千円（前年同期比274.3%）となりました。

③ 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、原価率の上昇によりコスト高で推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は262,165千円（前年同期比121.8%）、全社費用控除前の営業損失は16,062千円（前年同期の営業損失は35,051千円）となりました。

④ その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は258,007千円（前年同期比97.4%）、全社費用控除前の営業利益は9,459千円（前年同期比64.3%）となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成24年12月期第2四半期		平成25年12月期第2四半期		平成24年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	3,914,503	61.2	5,072,629	51.0	8,403,811	58.0
モバイル向け アフィリエイト広告サービス	1,997,429	31.3	4,362,508	43.8	4,984,321	34.4
自社媒体事業	215,221	3.4	262,165	2.6	441,675	3.1
その他	264,812	4.1	258,007	2.6	652,412	4.5
総売上高	6,391,966	100.0	9,955,311	100.0	14,482,220	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末(当第2四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成25年12月期 第2四半期末	平成24年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,322	2,310
	登録パートナーサイト数	1,457,994	1,343,387
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,312	1,341
	登録パートナーサイト数	281,518	233,658
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,634	3,651
	登録パートナーサイト数	1,739,512	1,577,045

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第2四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,322社、参加メディア数が1,457,994サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,312社、参加メディア数の合計が281,518サイトという結果になりました。当第2四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,634社(前期末比99.5%)、参加メディア数は1,739,512サイト(前期末比110.3%)になっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(総資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,341,123千円となり、前連結会計年度末に比べ1,665,957千円増加致しました。主な増加要因は、現金及び預金が4,504,712千円(前連結会計年度末は3,817,626千円)と687,086千円増加したこと、受取手形及び売掛金が2,636,874千円(前連結会計年度末は1,968,297千円)と668,577千円増加したこと、有価証券が1,654,780千円(前連結会計年度末は1,507,844千円)と146,935千円増加したこと、投資有価証券が1,799,109千円(前連結会計年度末は1,694,653千円)と104,456千円増加したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における負債は4,257,116千円となり、前連結会計年度末に比べ777,836千円増加致しました。主な増加要因は、買掛金が2,661,126千円(前連結会計年度末は2,115,103千円)と546,023千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,084,006千円となり、前連結会計年度末に比べ888,120千円増加致しました。主な増加要因は、利益剰余金が6,241,998千円(前連結会計年度末は5,466,496千円)と775,502千円増加したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から687,086千円増加し4,504,712千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,037,751千円の収入(前年同四半期は567,696千円の収入)となりました。これは、主に法人税等の支払額が583,364千円であった一方、税金等調整前四半期純利益を1,720,521千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、198,788千円の支出(前年同四半期は29,453千円の収入)となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が1,190,000千円であったこと、投資有価証券の売却による収入が368,712千円であった一方、投資有価証券の取得による支出が1,666,836千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、151,876千円の支出(前年同四半期は438,082千円の支出)となりました。これは、主に株式の発行による収入が85,129千円であった一方、配当金の支払額が237,005千円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月16日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817,626	4,504,712
受取手形及び売掛金	1,968,297	2,636,874
有価証券	1,507,844	1,654,780
その他	172,829	181,901
貸倒引当金	△43,109	△42,888
流動資産合計	7,423,488	8,935,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,255	90,950
減価償却累計額	△16,221	△19,108
建物及び構築物(純額)	31,034	71,841
工具、器具及び備品	162,950	180,753
減価償却累計額	△117,459	△127,873
工具、器具及び備品(純額)	45,490	52,880
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	△7,891	△7,891
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	76,525	124,721
無形固定資産		
のれん	43,478	37,886
その他	113,915	100,422
無形固定資産合計	157,393	138,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,694,653	1,799,109
その他	324,982	348,169
貸倒引当金	△1,876	△4,566
投資その他の資産合計	2,017,758	2,142,712
固定資産合計	2,251,678	2,405,743
資産合計	9,675,166	11,341,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,115,103	2,661,126
未払法人税等	592,075	681,048
賞与引当金	84,343	94,732
ポイント引当金	158,370	161,467
その他	387,967	515,501
流動負債合計	3,337,861	4,113,875
固定負債		
長期預り保証金	141,418	143,241
固定負債合計	141,418	143,241
負債合計	3,479,280	4,257,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,380	1,018,124
資本剰余金	1,212,330	1,270,074
利益剰余金	5,466,496	6,241,998
自己株式	△1,514,562	△1,514,562
株主資本合計	6,124,644	7,015,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,471	△670
その他の包括利益累計額合計	△20,471	△670
新株予約権	88,117	64,368
少数株主持分	3,596	4,674
純資産合計	6,195,886	7,084,006
負債純資産合計	9,675,166	11,341,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,391,966	9,955,311
売上原価	4,385,991	6,739,736
売上総利益	2,005,975	3,215,575
販売費及び一般管理費	1,088,417	1,536,178
営業利益	917,557	1,679,397
営業外収益		
受取利息	25,628	25,434
受取配当金	1,013	1,039
投資有価証券売却益	—	11,019
その他	1,488	703
営業外収益合計	28,131	38,197
営業外費用		
支払利息	34	—
株式交付費	52	407
自己株式取得費用	496	—
その他	389	607
営業外費用合計	973	1,014
経常利益	944,715	1,716,579
特別利益		
投資有価証券売却益	460,000	—
新株予約権戻入益	192	3,942
特別利益合計	460,192	3,942
特別損失		
投資有価証券売却損	72,815	—
投資有価証券評価損	20,402	—
その他	3,532	—
特別損失合計	96,749	—
税金等調整前四半期純利益	1,308,157	1,720,521
法人税、住民税及び事業税	426,958	674,740
法人税等調整額	6,332	△2,121
法人税等合計	433,290	672,619
少数株主損益調整前四半期純利益	874,866	1,047,902
少数株主利益	—	1,077
四半期純利益	874,866	1,046,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	874,866	1,047,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,979	19,800
その他の包括利益合計	14,979	19,800
四半期包括利益	889,846	1,067,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,846	1,066,625
少数株主に係る四半期包括利益	—	1,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,308,157	1,720,521
減価償却費	56,533	42,490
株式報酬費用	9,491	10,145
のれん償却額	3,734	5,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,866	2,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,427	10,388
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,946	3,096
受取利息及び受取配当金	△26,642	△26,473
新株予約権戻入益	△192	△3,942
投資有価証券評価損益(△は益)	20,402	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△387,184	△11,019
売上債権の増減額(△は増加)	△336,505	△671,267
仕入債務の増減額(△は減少)	327,826	546,023
預り保証金の増減額(△は減少)	18,856	1,822
その他	27,007	△26,426
小計	1,009,098	1,603,420
利息及び配当金の受取額	19,821	17,695
利息の支払額	△34	—
法人税等の支払額	△461,188	△583,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,696	1,037,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△32,032	△47,201
無形固定資産の取得による支出	△46,072	△13,182
投資有価証券の取得による支出	△1,533,745	△1,566,836
投資有価証券の売却による収入	466,122	368,712
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	1,090,000
敷金及び保証金の差入による支出	△22,324	△28,338
その他	△2,494	△1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,453	△198,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
株式の発行による収入	11,948	85,129
自己株式の取得による支出	△248,297	—
配当金の支払額	△181,732	△237,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,082	△151,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,067	687,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,772	3,817,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907,840	4,504,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けアフィリエイト 広告サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,914,503	1,997,429	215,221	6,127,154	264,812	6,391,966	—	6,391,966
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,215	1,147	14,873	21,236	242	21,478	△21,478	—
計	3,919,718	1,998,577	230,095	6,148,390	265,054	6,413,445	△21,478	6,391,966
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,037,568	282,309	△35,051	1,284,827	14,708	1,299,535	△381,978	917,557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けアフィリエイト 広告サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,072,629	4,362,508	262,165	9,697,303	258,007	9,955,311	—	9,955,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,893	16,594	26,023	55,511	646	56,158	△56,158	—
計	5,085,522	4,379,102	288,189	9,752,815	258,654	10,011,469	△56,158	9,955,311
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,335,467	774,322	△16,062	2,093,726	9,459	2,103,186	△423,789	1,679,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(7) 重要な後発事象

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、ストック・オプションとしての新株予約権の発行を下記の通り決議いたしました。

- (1) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てする新株予約権の数
当社取締役 3名 3,000個
当社従業員及び子会社従業員 144名 43,200個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 92,400株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は2株)
- (3) 新株予約権と引換えに払い込む金銭
本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。
- (4) 新株予約権の割当日
平成25年7月19日
- (5) 新株予約権の行使期間
平成27年8月1日から平成31年7月31日まで
- (6) 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり 3,155円
- (7) 新株予約権の行使により発生する株式の発行価額の総額及び発行価額中の資本組入額
発行価額の総額 291,522,000円
発行価額の中の資本組入額 145,807,200円 (1株につき1,578円)
- (8) その他
譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。